

**充実****スクールソーシャルワーカー配置事業**

教育委員会事務局 学校教育課

1 予 算 額 34,419千円

2 目的及び効果 スクールソーシャルワーカーが、児童相談センターや社会福祉協議会、病院、警察などの関係機関と連携協力し、児童生徒が置かれた環境へ働きかけることで、問題行動の早期解決を目指します。

3 事 業 概 要 社会福祉士または精神保健福祉士の資格をもつスクールソーシャルワーカーを、学校からの要請に基づき教育委員会が必要と判断した学校へ派遣します。スクールソーシャルワーカーを2名増員し、貧困やネグレクト、ヤングケアラーなどといった家庭環境に要因がある児童生徒の支援体制を強化します。

## 訪問活動回数

体 制	1名体制			2名体制			3名 体制	4名 体制	6名 体制
年 度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
訪問 活動 回数	86	259	463	746	539	582	862	912 12月末時点	-

充実

## 出会い・結婚支援事業

こども未来部 出会い・結婚支援室

1 予 算 額 28,934千円

2 目的及び効果 少子化の要因の1つである未婚及び晩婚の増加に対する取組として、出会いの場の提供や結婚にかかる経済的支援を行うことで、若年世代が希望する結婚の一助となるだけでなく、社会全体で結婚を応援するという機運の醸成に繋げます。

## 3 事 業 概 要

○**新規結婚支援委託事業 4,934千円**

結婚を希望する方の出会いの機会づくりを目的としたイベント開催や結婚に対する悩みなどが相談できる体制を整えます。また、結婚を望む方が将来のライフデザインを希望を持って描けるようライフイベントについて考えるセミナーを開催します。

○**充実結婚新生活支援補助金支給事業 24,000千円**

結婚に向けた準備に経済的な不安を抱える若年世代に対して、一定の所得以下の新婚世帯を対象に引っ越し費用や家賃の一部を支給します。

【対象】令和6年1月1日から令和7年3月31日の間に婚姻夫婦ともに婚姻届を提出した日における年齢が39歳以下  
令和5年中における夫婦の所得合計額が500万円未満などを満たす世帯

【助成額】夫婦ともに29歳以下の世帯 上限60万円  
夫婦ともに39歳以下の世帯 上限30万円

新規

養育費確保支援助成金支給事業

こども未来部 こども政策課

1 予 算 額 900千円

2 目的及び効果 養育費の取り決めに係る費用を助成することにより、ひとり親家庭の安定した生活と子どもの健やかな成長を図ります。

3 事 業 概 要 養育費に関する公正証書の作成や養育費保証契約に係る費用の一部を助成します。

【対象者】

ひとり親で、養育費の取り決めに係る費用を負担した方

【助成額】

- ・公正証書等作成費用(上限額4万円)
- ・養育費保証契約保証料(上限額5万円)



**新規****大城児童クラブ運営委託事業**

こども未来部 こども政策課

1 予 算 額 153千円(債務負担行為 42,762千円)

2 目的及び効果 民間事業者のノウハウを活かした事業運営を行うことにより、児童クラブの質の向上を図ります。

また、運営業務を委託することにより、児童クラブ支援員の人員確保や労務管理などに係る業務負担軽減を図ります。

3 事 業 概 要 令和7年4月からの大城児童クラブ運営委託を目指し、令和6年度は委託事業者の選定等を進めます。

## &lt;事業スケジュール&gt;

年度	R6	R7	R8
	<p>プロポーザル実施 事業者による人員確保等 説明会、引継ぎ等</p>		<p>委託事業者による運営</p>

# 充実 放課後子ども総合プラン運営事業

こども未来部 こども政策課

1 予 算 額 5,865千円

2 目的及び効果 全ての児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後子ども総合プランの導入を進めます。

## 3 事 業 概 要

事業年度	事業内容
令和3年度	・2小学校(小牧・光ヶ丘)においてモデル事業を実施 ・全校実施に向けた導入計画を策定
令和4年度	6小学校(小牧・三ツ渕・味岡・篠岡・小牧原・光ヶ丘)において実施
令和5年度	12小学校(小牧・村中・三ツ渕・味岡・篠岡・米野・一色・小牧原・本庄・陶・光ヶ丘・大城)において実施
令和6年度	全校実施

## 【放課後子ども総合プラン】

共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、文部科学省と厚生労働省が協力し、一体型を中心とした児童クラブ及び放課後子ども教室の計画的な整備等を進めることとして、平成26年度に策定されたもの。



**新規**

## こども食堂支援事業

**こども未来部 多世代交流プラザ**

1 予 算 額 840千円

## 2 目的及び効果

食事の提供により子どもの孤立、孤食を防止し、子どもが地域で安心して過ごせる居場所を提供することも食堂の安定的かつ継続的な運営を支援し、あわせて、子どもを行政等の必要な支援に繋げるために、児童館と連携したこども食堂に対し、運営費の一部を補助します。

## 3 事業概要

## ○こども食堂支援補助金(限度額120千円)

## 【補助金交付の主な条件】

- 本市の区域内で実施し、子どもに無料又は低額で食事を提供すること。
- 定期的(1ヶ月に1回程度)に実施すること。
- 1回につき、概ね1時間以上実施(飲食店で実施する場合は営業時間外での活動)し、10食以上提供すること。
- 児童館と連携し、児童館職員が子どもと関わる機会(実施回数の2/3程度)を設けること。



**新規****使用済みおむつ施設内処分推進事業**

こども未来部 幼児教育・保育課

1 予 算 額 14,675千円

- 2 目的及び効果 保育施設の使用済みおむつを保育施設において処分する体制を構築することは、保護者の負担軽減や保育士の業務削減につながるため、保育施設の使用済みおむつの施設内処分を推進します。
- これにより、子育て世代の負担軽減を図るとともに、保育現場の業務負担軽減効果により、手厚く保育にあたる時間を確保し、充実した保育提供体制を確保します。

## 3 事 業 概 要

令和6年7月より使用済みおむつを施設内で処分するため、ごみ収集日までの使用済みおむつを施設にて保管するためのダストボックスを公立保育園等(保育園14園、小規模保育事業所1園)に設置し、私立の保育園等(保育園7園、認定こども園2園、小規模保育事業所19園)にダストボックス設置のための費用を補助します。

また、私立保育園等に対して、使用済みおむつを施設内処分するにあたり必要となる処分費用を補助します。



## 保育園適正配置・整備推進事業

こども未来部 幼児教育・保育課

1 事業年度 令和4年度～

2 予算額 285,445千円

(継続費[令和6・7年度] 207,889千円)

3 目的及び効果 増大する保育需要に対応するため、老朽化した公



立保育園の統合や改修、私立保育園等の誘致を  
計画的に推進し、安全安心で快適な保育サービスを  
提供します。

4 事業概要

(1) 北里保育園と藤島保育園の統合・民営化 16,813千円

令和10年度の開園を目指し、民間事業者の公募、北里保育  
園の仮園舎の設計等を行います。

(2) 古雅保育園の大規模改修 130,917千円

(継続費[令和6・7年度] 207,889千円)

園舎の長寿命化等を図る改修に着手し、令和10年度の陶保  
育園との統合を見据え、快適な保育環境を整備します。

(3) 小規模保育事業所の公募 137,509千円

中部地区に、令和7年度の開園を目指し、小規模保育事業所  
(4施設)を設置・運営する民間事業者を公募します。

(4) 私立保育園の公募(間々原新田地内) 206千円

北部学校給食センター北側の市所有地に、令和8年度の開園  
を目指し、私立保育園を設置・運営する民間事業者を公募します。

## (仮称)第一こども園施設建設事業

こども未来部 幼児教育・保育課

1 事業年度 令和4年度～令和8年度

2 予算額 22,000千円

### 3 目的及び効果

第一幼稚園の建物は昭和49年度に建築し、園舎の老朽化が進んでいることや園児数の減少などの課題があります。近隣の大山保育園においても園舎の老朽化、保育室不足や送迎用の駐車場が十分に確保できないなど立地条件の問題が浮き彫りとなっています。

両園が抱える課題を解決し、引き続き安全安心な幼児教育・保育を行うため、第一幼稚園と大山保育園を統合した、公立の認定こども園の整備を推進します。



現在の第一幼稚園

### 4 事業概要

令和6年度は、(仮称)第一こども園施設建設に必要な基本設計・実施設計業務等を行います。

年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9
	基本構想・ 基本計画	基本設計・ 実施設計	第一幼稚園 仮園舎の建設	第一幼稚園の 新園舎建築工事 第一幼稚園仮 園舎のリース		新園舎供用開始

建設スケジュール